

第五回

『米国雇用情勢は悲観一色ではない』

2012/06/06

米国の5月の弱い雇用統計を受けてドル円は下落し、米国経済の弱い材料に対して目先ドル円売りの反応が強まっている。前回レポートで当面特に注目すべきデータのひとつとして、米国雇用状況に関わるものを指摘しておいたが、やはり直近の市場反応は過度に神経質かつネガティブだ。

しかしすべてお先真っ暗と言うわけでもない。このたび5月の全米独立事業者連盟（NFIBの仮訳）の調査データが出たので、とりあえずご参考までにその内容を多少細かく速報しておきたい。この統計データは主として中小企業部門であるが、それは全米雇用の過半を占めるものであり、全米雇用動向を敏感に反映する独立事業者の心理的デフュージョン・インデックス（DI）として貴重である。

■ 総括すれば「好悪材料が交錯しているが総じて上向き」といえる。
「雇用を増やした」という回答から「減らした」という回答を差し引いたインデックス（DI）によれば、無作為抽出による681社の回答結果はちょうど「0」だった。これは4月+0.1と比較すればネガティブではあるが、かたや「空きポストを埋める求人難」が+3に増えたこと、および、今後の雇用増を見込む向きが+1だったことを考慮すれば失業率改善に連なる方向にあると見るべきだろう。

■ 5月の季節調整後の一社当たりのネット雇用状況は4月とほぼ「不変」だった。回答者の10%がこの2、3ヶ月で一社当たり2.6人の人員増加、15%が2.1人を削減、残りの75%は不変という内容だった。

■ 回答者の51%が過去3ヶ月の間に新規雇用を実行し、または実行しようとしたが、そのうちの75%が適材を見つけられなかったと報告している。多くの中小企業にとって必要なポストに適材を求めることが引き続き困難で、全体の20%近くは熟練者を引き続き探している。リストは一巡したと言えるが、さりとて新規雇用に力を入れるというところまでは行っていないというのが実状であろう。

■ しかし注目すべきはこの20%という数字が2008年以来の最高値だということであり、このデータは従来、失業率の先行指数として重視されていることを忘れてはならない。大統領選挙を年末に控え、とかく目先の月ごとのデータに市場は過剰反応しがちであるが、以上に見た5月のデータを2010年以降のトレンドで観察すれば、実は趨勢的に一貫して中小企業部門における雇用情勢は「総じて上向き」である。

【完】

Author

本田 敬吉(Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。